貸借対照表

2021年3月31日現在

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	10,147,496	流動負債	7,764,052
売掛金	5,947,766	買掛金	5,159,585
未収入金	596,752	未払金	1,460,549
前払費用	191,243	未払費用	939,262
預け金	3,333,705	未払法人税等	150,826
その他の流動資産	78,028	その他の流動負債	53,828
固定資産	6,056,252	固定負債	2,975,953
有形固定資産	2,284,125	退職給付引当金	2,553,248
建物	1,618,405	資産除去債務	314,132
器具・備品	658,917	その他の固定負債	108,572
その他の有形固定資産	6,803		
無形固定資産	136,408	負債合計	10,740,005
ソフトウェア	130,564	純資産の部	
その他の無形固定資産	5,843		
		株主資本	5,463,743
投資その他の資産	3,635,718	資本金	20,000
関係会社株式	3,000	利益剰余金	5,443,743
長期前払費用	130	利益準備金	5,000
繰延税金資産	1,341,072	その他利益剰余金	5,438,743
保証金等	1,901,228	繰越利益剰余金	5,438,743
前払年金費用	387,680		
負担金等	2,605	純資産合計	5,463,743
資産合計	16,203,748	負債・純資産合計	16,203,748

（注）記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
   (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
   子会社株式及び関連会社株式　　移動平均法による原価法によっています。
   その他有価証券
   時価のあるもの　　期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は債券については先入先出法、その他については移動平均法により算定)
   時価のないもの　　移動平均法による原価法によっています。
   (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
   先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法
   (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
   定額法によっています。
   なお、耐用年数については見積り耐用年数、残存価額については実質残存価額によっています。
   (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
   定額法によっています。
   なお、耐用年数については見積り耐用年数によっています。
   また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年以内)に基づく定額法によっています。
   (3) リース資産
   所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
   定額法によっています。
   なお、耐用年数についてはリース期間、残存価額については零としています。

3. 引当金の計上基準
   退職給付引当金
   従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しています。
   退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。
   なお、数理計算上の差異については、発生年度に全額を費用処理しています。
   また、過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数にわたって定額法により費用処理しています。

4. 収益及び費用の計上基準
   完成工事高及び完成工事原価の計上基準
   当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しています。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっています。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
   (1) 消費税等の会計処理
   消費税及び地方消費税は、税抜方式によっています。
   ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税につきましては、全額費用として処理しています。
   (2) 連結納税制度の適用
   当事業年度より、日本電信電話株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

当期純損益金額

当期純利益　1,203,099 千円